

市川市下水道事業会計予算

議案第 64 号

令和 7 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	2,608 ha
(2) 処 理 区 域 内 人 口	401,100人
(3) 年 間 有 収 水 量	35,500,000m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	2,118,853 千円
公共下水道整備汚水事業	7,268,018 千円
下水道総合地震対策事業	274,000 千円
下水道施設長寿命化対策事業	533,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	9,582,529 千円
第 1 項	営業収益	6,798,206 千円
第 2 項	営業外収益	2,770,736 千円
第 3 項	特別利益	13,587 千円
支		出
第 1 款	下水道事業費用	9,424,379 千円
第 1 項	営業費用	8,750,467 千円
第 2 項	営業外費用	663,612 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,623,143千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額296,164千円、過年度分損益勘定留保資金910,486千円及び当年度分損益勘定留保資金1,416,493千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	10,806,478千円
第1項	企業債	8,257,700千円
第2項	一般会計負担金	134,601千円
第3項	一般会計補助金	250,196千円
第4項	補助金	1,968,900千円
第5項	負担金	183,155千円
第6項	長期貸付金償還金	11,926千円

支 出

第1款	資本的支出	13,429,621千円
第1項	建設改良費	11,279,967千円
第2項	企業債償還金	2,125,714千円
第3項	投資及び出資金	13,940千円
第4項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 上下水道料金受付システム構築等負担金	自 令和7年度 至 令和11年度	68,156千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 434,900	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	7,822,800			

(一 時 借 入 金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 538,259千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,462千円である。

令和7年2月13日提出

市川市長 田 中 甲

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

令和7年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9,582,529	
	1. 営 業 収 益		6,798,206	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,715,500	下水道使用料
		2. 一 般 会 計 負 担 金	1,082,706	雨水処理負担金
	2. 営 業 外 収 益		2,770,736	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	284,231	汚水処理等負担金
		2. 一 般 会 計 補 助 金	48,266	一般会計補助金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,097,244	補助金長期前受金戻入他
		4. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	340,925	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	70	使用料延滞金他
	3. 特 別 利 益		13,587	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		2. そ の 他 特 別 利 益	13,586	その他特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			千円 9,424,379	
	1. 営 業 費 用		8,750,467	
		1. 管 渠 費	226,860	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	193,484	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	573,153	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	261,785	水洗化普及費
		5. 業 務 費	429,034	賦課徴収費
		6. 総 係 費	65,513	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,737,133	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	4,263,504	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
	2. 営 業 外 費 用		663,612	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	663,610	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			10,806,478 ^{千円}	
	1. 企 業 債		8,257,700	
		1. 企 業 債	8,257,700	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 負 担 金		134,601	
		1. 一般会計負担金	134,601	一般会計負担金
	3. 一 般 会 計 補 助 金		250,196	
		1. 一般会計補助金	250,196	一般会計補助金
	4. 補 助 金		1,968,900	
		1. 国 庫 補 助 金	1,968,900	建設改良費国庫補助金
	5. 負 担 金		183,155	
		1. 受 益 者 負 担 金	70,270	下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 費 負 担 金	112,885	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金 償 還 金		11,926	
		1. 長期貸付金償還金	11,926	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			13,429,621 ^{千円}	
	1. 建設改良費		11,279,967	
		1. 管 渠 整 備 費	8,969,863	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,327,200	ポンプ場整備費
		3. 処 理 場 整 備 費	125,000	処理場整備費
		4. 建 設 費 負 担 金	857,431	流域下水道建設費負担金他
		5. 固定資産購入費	473	工具、器具及び備品
	2. 企業債償還金		2,125,714	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,125,714	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		13,940	
		1. 長 期 貸 付 金	13,940	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	予備費

令和7年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 468,938,397
減価償却費	4,263,504,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 892,000
賞与引当金の増加額	2,098,000
法定福利費引当金の増加額	560,000
長期前受金戻入額	△ 2,110,830,000
支払利息及び企業債取扱諸費	663,610,000
未収金の減少額	65,270,736
未払金の増加額	34,495,962
その他流動負債の減少額	△ 9,214,563
小 計	2,439,664,738
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 663,610,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,776,054,738

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,631,591,031
無形固定資産の取得による支出	△ 779,482,729
国庫補助金等による収入	1,936,512,117
貸付による支出	△ 13,940,000
貸付償還による収入	11,926,000
一般会計からの繰入金による収入	369,717,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,106,858,502

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,257,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,125,714,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,131,986,000

資金減少額	△ 198,817,764
資金期首残高	691,229,184
資金期末残高	492,411,420

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (15) 56	千円 19,821	千円 233,566	千円 195,825	千円 449,212	千円 89,047	千円 538,259
前 年 度	13	(16) 55	17,902	214,593	181,477	413,972	81,949	495,921
比 較	0	(△ 1) 1	1,919	18,973	14,348	35,240	7,098	42,338

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,844	千円 29,692	千円 4,974	千円 5,234	千円 1,434	千円 18,065
	前 年 度	5,428	27,369	5,795	4,807	1,419	20,150
	比 較	416	2,323	△ 821	427	15	△ 2,085
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 127	千円 540	千円 8,022	千円 44,558	千円 37,083	千円 4,140	千円 36,112
	99	517	8,022	39,468	33,056	2,960	32,387
	28	23	0	5,090	4,027	1,180	3,725

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (1) 55	千円 237	千円 228, 467	千円 185, 374	千円 414, 078	千円 86, 444	千円 500, 522
前 年 度	13	(1) 54	474	210, 093	172, 734	383, 301	79, 739	463, 040
比 較	0	(0) 1	△ 237	18, 374	12, 640	30, 777	6, 705	37, 482

() 内は、短時間勤務職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5, 844	千円 29, 080	千円 4, 974	千円 5, 129	千円 1, 119	千円 18, 065
	前 年 度	5, 428	26, 829	5, 795	4, 647	1, 125	20, 150
	比 較	416	2, 251	△ 821	482	△ 6	△ 2, 085
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 127	千円 540	千円 8, 022	千円 39, 434	千円 32, 788	千円 4, 140	千円 36, 112
	99	517	8, 022	35, 248	29, 527	2, 960	32, 387
	28	23	0	4, 186	3, 261	1, 180	3, 725

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 —	人 (14) 1	千円 19,584	千円 5,099	千円 10,451	千円 35,134	千円 2,603	千円 37,737
前 年 度	—	(15) 1	17,428	4,500	8,743	30,671	2,210	32,881
比 較	—	(△ 1) 0	2,156	599	1,708	4,463	393	4,856

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円	千円 612	千円	千円 105	千円 315	千円 0
	前 年 度		540		160	294	0
	比 較		72		△ 55	21	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	千円	千円 0	千円	千円 5,124	千円 4,295	千円 0	千円
		0		4,220	3,529	0	
		0		904	766	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 18,973	給与改定に伴う増減分	千円 5,374		○給与改定の状況 給与改定率 3.0% 実施時期 6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,760		
		その他の増減分	10,839	○職員の変動等に伴う増加分 10,839千円	
手 当	14,348	給与改定に伴う増減分	5,227	○地域手当 645千円 ○期末手当 2,409千円 ○勤勉手当 2,173千円	
		その他の増減分	9,121	○職員の変動等に伴う増加分 3,207千円 ○その他の増加分 5,914千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,767	381,925
	平均給与月額 (円)	422,604	453,384
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	58.8
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,549	350,380
	平均給与月額 (円)	408,162	418,388
	平 均 年 齢 (歳)	40.6	59.0

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職
高 校 卒		194,500 円	192,500 円
大 学 卒		225,600	
国の制度	高 校 卒	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.1		
	6 級	7	14.3		
	5 級	14	28.6	4	100.0
	4 級	6	12.2		
	3 級	7	14.3	(2)	(100.0)
	2 級	9	18.4		
	1 級	3	6.1		
	計	49	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0
6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.2		
	6 級	7	14.3		
	5 級	8	16.3	4	80.0
	4 級	8	16.3		
	3 級	10	20.4	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	8	16.3		
	1 級	5	10.2		
	計	49	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)		53	49	4
	昇給に係る職員数(B) (人)		42	42	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	17	17	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	11	11	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	5	5	
	比率(B)／(A) (%)		79.2	85.7	0.0
前年度	職員数(A) (人)		54	49	5
	昇給に係る職員数(B) (人)		46	44	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	35	33	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	2	2	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	2	2	
	比率(B)／(A) (%)		85.2	89.8	40.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	55
国の指定基準に基づく支給率(%)	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.2	1.9
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	26.4	20.4	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容										
扶養手当	同 じ											
住居手当	異 なる	<table><tr><td>市</td><td>国</td></tr><tr><td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td><td>月額 28,000円を限度</td></tr></table>		市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度					
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異 なる	<table><tr><td>区 分</td><td>市</td><td>国</td></tr><tr><td>交通機関利用者</td><td>全額支給 限度なし</td><td>全額支給 限度額 150,000円</td></tr><tr><td>交通用具使用者</td><td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td><td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td></tr></table>		区 分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 150,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円
区 分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 150,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良	市 川 南 場 業 ポ ン プ 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	1,630,000	905,900	723,983	0
			5	440,000	370,000	69,903	0
			6	1,420,000	925,000	495,000	0
			7	1,202,000	788,000	414,000	0
			8	827,000	461,000	366,000	0
			計	8,014,000	4,830,900	3,182,886	0
		北 方 地 区 公 共 下 水 道 業 整 備 事 業	2	7,600	6,500	1,100	0
			3	65,800	16,200	2,400	0
			4	166,900	124,000	40,000	0
			5	158,000	151,000	0	0
			6	826,000	610,000	184,000	0
			7	765,700	667,600	0	0
			計	1,990,000	1,575,300	227,500	0

す る 調 書

画 訳 損益勘定等 留保資金等	令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円 0	千円 48,840	千円 48,840	千円	千円 48,840	千円	% 0.6
0	297,030	297,030		297,030		3.7
0	559,130	559,130		559,130		7.0
0	934,550	934,550		934,550		11.7
117	1,103,050	1,103,050		1,103,050		13.8
97	718,210	718,210		718,210		8.9
0		2,324,190		2,324,190		29.0
0			1,202,000	1,202,000		15.0
0					827,000	10.3
214	3,660,810	5,985,000	1,202,000	7,187,000	827,000	100.0
0						0.0
47,200	8,209	8,209		8,209		0.4
2,900	55,819	55,819		55,819		2.8
7,000	110,000	110,000		110,000		5.5
32,000		1,050,272		1,050,272		52.8
98,100			765,700	765,700		38.5
187,200	174,028	1,224,300	765,700	1,990,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資本的支出	建設費	高谷2号幹線建設事業	2	千円 232,000	千円 95,800	千円 92,800	千円 43,291
			3	580,000	226,900	250,500	102,474
			4	600,000	226,600	271,000	102,319
			5	400,000	200,700	108,600	90,625
			6	278,000	191,500	0	86,458
			7	129,000	88,800	0	40,119
			計	2,219,000	1,030,300	722,900	465,286
		国分地区公共下水道整備事業	5	0	0	0	0
			6	65,500	48,500	17,000	0
			7	177,100	114,500	47,000	0
			8	305,100	179,700	94,000	0
			9	337,100	258,500	54,000	0
			計	884,800	601,200	212,000	0
		市川南区第4排水管路建設事業	5	211,000	150,500	60,416	0
			6	321,673	195,100	126,500	0
			7	122,327	122,300	0	0
			計	655,000	467,900	186,916	0

画	令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
訳						
損益勘定 留保資金等						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
109						0.0
126	188,463	188,463		188,463		8.5
81	579,997	579,997		579,997		26.1
75	599,995	599,995		599,995		27.1
42		721,545		721,545		32.5
81			129,000	129,000		5.8
514	1,368,455	2,090,000	129,000	2,219,000		100.0
0						0.0
0		65,500		65,500		7.4
15,600			177,100	177,100		20.0
31,400					305,100	34.5
24,600					337,100	38.1
71,600		65,500	177,100	242,600	642,200	100.0
84	75,931	75,931		75,931		11.6
73		456,742		456,742		69.7
27			122,327	122,327		18.7
184	75,931	532,673	122,327	655,000		100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令 和 7
		期 間	金 額	期 間
	千円	年度	千円	年度
1. 上下水道料金システム機器等更新負担金	47,030	5 ～ 6	11,757	7 ～ 9
2. 上下水道料金受付システム構築等負担金	68,156			7 ～ 11
合 計	115,186		11,757	

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳			
令和7年度支払義務発生予定額	令和8年度以降支払義務発生予定額	計	企業債	国庫補助金	負担金	損益勘定留保資金等
千円 11,758	千円 23,515	千円 35,273	千円	千円	千円	千円 35,273
	68,156	68,156				68,156
11,758	91,671	103,429				103,429

令和7年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		(単位：円)	
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,370,931,283</u>	6,978,620,798	
ウ 構 築 物	123,676,161,125		
減価償却累計額	<u>△ 22,530,869,940</u>	101,145,291,185	
エ 機械及び装置	8,382,633,888		
減価償却累計額	<u>△ 3,092,775,203</u>	5,289,858,685	
オ 車両運搬具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 11,778,900</u>	856,427	
カ 工具、器具及び備品	13,422,240		
減価償却累計額	<u>△ 8,232,875</u>	5,189,365	
キ 建設仮勘定	5,414,281,537		
有形固定資産合計		123,114,367,294	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,305,074,201		
イ 電話加入権	576,000		
無形固定資産合計		10,305,650,201	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	12,563,060		
貸倒引当金	<u>0</u>	12,563,060	
イ その他投資	5,000,000		
投資その他の資産合計		17,563,060	
固定資産合計			133,437,580,555
2 流動資産			
(1) 現金預金		492,411,420	
(2) 未収金	1,387,929,455		
貸倒引当金	<u>△ 13,523,000</u>	1,374,406,455	
(3) 短期貸付金	11,848,680		
貸倒引当金	<u>0</u>	11,848,680	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,878,666,555
資産合計			<u>135,316,247,110</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,120,143,757		
イ その他の企業債	<u>2,522,222</u>		
企業債合計		<u>62,122,665,979</u>	
固定負債合計			62,122,665,979
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,250,161,319		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,256,694,651	
(2) 未払金		571,214,835	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	36,112,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,491,000</u>		
引当金合計		43,603,000	
(4) その他流動負債		<u>2,102,613</u>	
流動負債合計			2,873,615,099
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,544,813,888		
イ 補助金長期前受金	32,472,184,388		
ウ 負担金長期前受金	10,056,384,265		
エ その他長期前受金	<u>26,693,605,450</u>		
長期前受金合計		70,766,987,991	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 603,186,880		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 5,643,164,770		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,921,952,041		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,336,525,718</u>		
収益化累計額		<u>△ 16,504,829,409</u>	
繰延収益合計			54,262,158,582
負債合計			<u>119,258,439,660</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>454,910,669</u>		
資本剰余金合計		3,303,520,017	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>279,336,778</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 279,336,778</u>	
剰余金合計			3,024,183,239
資本合計			<u>16,057,807,450</u>
負債資本合計			<u>135,316,247,110</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,406,711千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和6年度市川市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 下水道使用料	5,110,000,000		
(2) 一般会計負担金	<u>1,038,876,000</u>	6,148,876,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	205,234,011		
(2) ポンプ場費	174,132,821		
(3) 処理場費	474,897,101		
(4) 水洗化普及費	291,818,460		
(5) 業務費	454,627,094		
(6) 総係費	67,818,289		
(7) 維持管理費負担金	2,373,036,365		
(8) 減価償却費	4,119,058,000		
(9) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>8,160,623,141</u>	
営業損失			2,011,747,141
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	299,820,000		
(2) 一般会計補助金	45,686,000		
(3) 長期前受金戻入	2,048,950,000		
(4) 雑収益	<u>68,686</u>	2,394,524,686	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	533,203,000		
(2) 雑支出	<u>125,854,765</u>	<u>659,057,765</u>	<u>1,735,466,921</u>
経常損失			276,280,220

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	
(2) その他特別利益	<u>12,755,000</u>	12,756,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>12,456,000</u>
--------------	----------------	----------------	-------------------

当年度純損失			263,824,220
--------	--	--	-------------

前年度繰越利益剰余金			<u>453,425,839</u>
------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>189,601,619</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和6年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		(単位：円)	
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,195,720,626</u>	7,153,831,455	
ウ 構 築 物	112,660,429,605		
減価償却累計額	<u>△ 19,514,235,849</u>	93,146,193,756	
エ 機械及び装置	8,382,634,888		
減価償却累計額	<u>△ 2,643,849,596</u>	5,738,785,292	
オ 車両運搬具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 10,518,036</u>	2,117,291	
カ 工具、器具及び備品	12,992,240		
減価償却累計額	<u>△ 5,709,094</u>	7,283,146	
キ 建設仮勘定	6,799,006,468		
有形固定資産合計		117,127,486,705	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,144,540,472		
イ 電話加入権	576,000		
無形固定資産合計		10,145,116,472	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	10,471,740		
貸倒引当金	<u>0</u>	10,471,740	
イ その他投資	5,000,000		
投資その他の資産合計		15,471,740	
固定資産合計			127,288,074,917
2 流動資産			
(1) 現金預金		691,229,184	
(2) 未収金	1,453,200,191		
貸倒引当金	<u>△ 14,415,000</u>	1,438,785,191	
(3) 短期貸付金	11,926,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	11,926,000	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,141,940,375
資産合計			<u>129,430,015,292</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,090,215,488		
イ その他の企業債	<u>9,055,554</u>		
企業債合計		<u>56,099,271,042</u>	
固定負債合計			56,099,271,042
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,141,570,256		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,148,103,588	
(2) 未払金		536,299,893	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	33,491,000		
イ 法定福利費引当金	<u>6,692,000</u>		
引当金合計		40,183,000	
(4) その他流動負債		<u>11,317,176</u>	
流動負債合計			2,735,903,657
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,544,813,888		
イ 補助金長期前受金	30,699,494,388		
ウ 負担金長期前受金	9,892,562,148		
エ その他長期前受金	<u>26,356,143,886</u>		
長期前受金合計		68,493,014,310	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 514,525,880		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,864,593,770		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,684,438,041		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,330,441,718</u>		
収益化累計額		<u>△ 14,393,999,409</u>	
繰延収益合計			54,099,014,901
負債合計			<u>112,934,189,600</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>423,990,514</u>		
資本剰余金合計		3,272,599,862	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>189,601,619</u>		
利益剰余金合計		<u>189,601,619</u>	
剰余金合計			<u>3,462,201,481</u>
資本合計			<u>16,495,825,692</u>
負債資本合計			<u>129,430,015,292</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,545,994千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和7年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益			千円 9,582,529	千円 9,318,532	千円 263,997		千円
	1.	営 業 収 益	6,798,206	6,612,854	185,352		
		1. 下 水 道 使 用 料	5,715,500	5,621,000	94,500	下水道使用料	5,715,500
		2. 一 般 会 計 負 担 金	1,082,706	991,854	90,852	雨水処理負担金	1,082,706
	2.	営 業 外 収 益	2,770,736	2,692,922	77,814		
		1. 一 般 会 計 負 担 金	284,231	274,181	10,050	汚 水 処 理 等 負 担 金	284,231
		2. 一 般 会 計 補 助 金	48,266	47,005	1,261	一般会計補助金	48,266
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,097,244	2,048,950	48,294	長期前受金戻入	2,097,244

備	考
○ 下水道使用料	5,715,500,000 円
○ 雨水処理負担金	1,082,706,000 円
○ 汚水処理等負担金	284,231,000 円
○ 一般会計補助金	48,266,000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	88,661,000 円
○ 補助金長期前受金戻入	778,571,000 円
○ 負担金長期前受金戻入	237,514,000 円
○ その他長期前受金戻入	992,498,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 消費税及び 地方消費税 還 付 金	千円 340,925	千円 322,713	千円 18,212	消費税及び地方 消費税還付金	千円 340,925
		5. 雑 収 益	70	73	△ 3	土 地 使 用 料	4
						延 滞 金	20
						そ の 他 雑 収 益	46
		3. 特 別 利 益	13,587	12,756	831		
		1. 過年度損益 修 正 益	1	1	0	過年度損益修正益	1
		2. そ の 他 益 特 別 利 益	13,586	12,755	831	そ の 他 益 特 別 利 益	13,586
収 入 合 計			9,582,529	9,394,649	187,880		

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業費用			千円 9,424,379	千円 9,078,090	千円 346,289		千円
	1.	営 業 費 用	8,750,467	8,476,221	274,246		
		1. 管 渠 費	226,860	217,626	9,234	給 料	25,099
						手 当	17,884
						賞 引 当 金 繰 入 額	4,023
						報 酬	4,057
						法 定 福 利 費	8,859
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	828
						旅 費	127
						備 消 品 費	576
						燃 料 費	578

備	考
◎ 一 般 職 給	6 人 25, 099, 000 円
◎ 扶 養 手 当	577, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 276, 000 円
◎ 住 居 手 当	912, 000 円
◎ 通 勤 手 当	403, 000 円
◎ 特殊勤務手当	5, 000 円
◎ 時間外勤務手当	1, 008, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	22, 000 円
◎ 休日勤務手当	30, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 677, 000 円
◎ 期 末 手 当	5, 235, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	4, 379, 000 円
◎ 児 童 手 当	360, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	4, 023, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	3 人 4, 057, 000 円
◎ 共済組合負担金	8, 787, 000 円
◎ 災害補償負担金	72, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	828, 000 円
◎ 職 員 旅 費	5, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	122, 000 円
◎ 消 耗 品 費	445, 000 円
◎ 定期刊行物費	131, 000 円
◎ 燃 料 費	578, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	光 熱 水 費	千円 4,138
						通 信 運 搬 費	934
						委 託 料	61,968
						手 数 料	246
						賃 借 料	254
						修 繕 費	94,231
						材 料 費	2,500
						研 修 費	122
						保 険 料	392
						公 課 費	44
		2. ポンプ場費	193,484	189,522	3,962	給 料	6,652
						手 当	3,400

備	考
◎ 光 熱 水 費	4, 138, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	934, 000 円
○ 電 話 料	934, 000 円
◎ 委 託 料	61, 968, 000 円
○ 下水道台帳データ整備等委託料	13, 792, 000 円
○ 管渠清掃等委託料	13, 176, 000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	35, 000, 000 円
◎ 手 数 料	246, 000 円
○ 複合機保守等手数料	246, 000 円
◎ 賃 借 料	254, 000 円
○ 公用車賃借料	242, 000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12, 000 円
◎ 物品等修繕料	100, 000 円
◎ 自動車修繕料	509, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料	93, 622, 000 円
◎ 補修用材料費	2, 500, 000 円
◎ 研 修 費	122, 000 円
◎ 自動車損害保険料	98, 000 円
◎ 施設賠償責任保険料	294, 000 円
◎ 自動車重量税	44, 000 円
◎ 一 般 職 給	2 人 6, 652, 000 円
◎ 扶 養 手 当	44, 000 円
◎ 地 域 手 当	803, 000 円
◎ 住 居 手 当	330, 000 円
◎ 通 勤 手 当	116, 000 円
◎ 特殊勤務手当	162, 000 円
◎ 時間外勤務手当	121, 000 円
◎ 休日勤務手当	10, 000 円
◎ 期 末 手 当	995, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	819, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引当金繰入額 与額	千円 908
						法 定 福 利 費	1, 599
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	143
						光 熱 水 費	43
						通 信 運 搬 費	2, 680
						委 託 料	74, 662
						修 繕 費	55, 000
						動 力 費	48, 397
		3. 処 理 場 費	573, 153	504, 967	68, 186	給 料	48, 144
						手 当	30, 859
						賞 引当金繰入額 与額	6, 892
						報 酬	1, 497

備 考		
◎ 賞与引当金繰入額		908,000 円
◎ 共済組合負担金		1,582,000 円
◎ 災害補償負担金		17,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額		143,000 円
◎ 光 熱 水 費		43,000 円
◎ 通 信 運 搬 費		2,680,000 円
○ 電 話 料		2,680,000 円
◎ 委 託 料		74,662,000 円
○ 施設管理等委託料		74,662,000 円
◎ 施 設 修 繕 料		55,000,000 円
◎ 動 力 費		48,397,000 円
◎ 一 般 職 給	9 人	43,045,000 円
◎ 会計年度任用職員給	3 人	5,099,000 円
◎ 扶 養 手 当		714,000 円
◎ 地 域 手 当		5,997,000 円
◎ 住 居 手 当		792,000 円
◎ 通 勤 手 当		771,000 円
◎ 特殊勤務手当		1,171,000 円
◎ 時間外勤務手当		3,851,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当		19,000 円
◎ 休日勤務手当		114,000 円
◎ 管 理 職 手 当		748,000 円
◎ 期 末 手 当		8,908,000 円
◎ 勤 勉 手 当		7,414,000 円
◎ 児 童 手 当		360,000 円
◎ 賞与引当金繰入額		6,892,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人	1,497,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	法 定 福 利 費	千円 15,557
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,391
						備 消 品 費	4,654
						燃 料 費	263
						被 服 費	151
						光 熱 水 費	275
						通 信 運 搬 費	670
						委 託 料	339,353
						手 数 料	537
						賃 借 料	245
						修 繕 費	34,698
						動 力 費	51,817
						薬 品 費	35,551
						材 料 費	500
						保 險 料	81
						公 課 費	18

備	考
◎ 共済組合負担金	15,429,000 円
◎ 災害補償負担金	128,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1,391,000 円
◎ 消 耗 品 費	4,549,000 円
◎ 医 薬 材 料 費	20,000 円
◎ 備 品 購 入 費	85,000 円
◎ 燃 料 費	263,000 円
◎ 被 服 費	151,000 円
◎ 光 熱 水 費	275,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	670,000 円
○ 郵 便 料	6,000 円
○ 電 話 料	639,000 円
○ 受 信 料	25,000 円
◎ 委 託 料	339,353,000 円
○ 施設管理等委託料	339,353,000 円
◎ 手 数 料	537,000 円
○ 複合機保守手数料	14,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	132,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	39,000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	88,000 円
○ 紫外可視分光光度計保守点検手数料	264,000 円
◎ 賃 借 料	245,000 円
○ 公用車賃借料	245,000 円
◎ 自動車修繕料	322,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	34,376,000 円
◎ 動 力 費	51,817,000 円
◎ 薬 品 費	35,551,000 円
◎ 補修用材料費	500,000 円
◎ 自動車損害保険料	81,000 円
◎ 自動車重量税	18,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 水 普 洗 及 化 費	千円 261,785	千円 290,283	千円 △ 28,498	給 料	千円 21,494
						手 当	14,764
						賞 引 当 金 繰 入 額	3,455
						報 酬	1,955
						法 定 福 利 費	7,330
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	690
						旅 費	25
						備 消 品 費	82
						燃 料 費	147
						印 刷 製 本 費	210
						通 信 運 搬 費	1,034
						委 託 料	8,947
						手 数 料	821

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 21,494,000 円
◎ 扶 養 手 当	625,000 円
◎ 地 域 手 当	2,739,000 円
◎ 通 勤 手 当	966,000 円
◎ 特殊勤務手当	59,000 円
◎ 時間外勤務手当	1,173,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	13,000 円
◎ 休日勤務手当	35,000 円
◎ 管 理 職 手 当	748,000 円
◎ 期 末 手 当	4,195,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,491,000 円
◎ 児 童 手 当	720,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3,455,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,955,000 円
◎ 共済組合負担金	7,268,000 円
◎ 災害補償負担金	62,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	690,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25,000 円
◎ 消 耗 品 費	82,000 円
◎ 燃 料 費	147,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	210,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	1,034,000 円
○ 郵 便 料	973,000 円
○ 電 話 料	61,000 円
◎ 委 託 料	8,947,000 円
○ 排水設備審査業務等委託料	8,947,000 円
◎ 手 数 料	821,000 円
○ 口座振替手数料	29,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	792,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賃 借 料	千円 814
						補 助 金	200, 000
						保 險 料	17
		5. 業 務 費	429, 034	479, 059	△ 50, 025	給 料	32, 317
						手 当	24, 141
						賞 引 当 金 繰 入 額	5, 068
						報 酬	10, 132
						法 定 福 利 費	12, 175
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1, 092
						旅 費	640
						備 消 品 費	311
						印 刷 製 本 費	118
						通 信 運 搬 費	2, 478

備	考
◎ 賃 借 料	814, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	448, 000 円
○ 公用車賃借料	296, 000 円
○ 下水道台帳システム閲覧機器賃借料	70, 000 円
◎ 補 助 金	200, 000, 000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	200, 000, 000 円
◎ 自動車損害保険料	17, 000 円
◎ 一 般 職 給	8 人 32, 317, 000 円
◎ 扶 養 手 当	1, 066, 000 円
◎ 地 域 手 当	4, 088, 000 円
◎ 住 居 手 当	336, 000 円
◎ 通 勤 手 当	762, 000 円
◎ 特殊勤務手当	23, 000 円
◎ 時間外勤務手当	2, 473, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	16, 000 円
◎ 休日勤務手当	73, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	748, 000 円
◎ 期 末 手 当	7, 589, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	6, 307, 000 円
◎ 児 童 手 当	660, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5, 068, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	6 人 10, 132, 000 円
◎ 共済組合負担金	12, 083, 000 円
◎ 災害補償負担金	92, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 092, 000 円
◎ 職 員 旅 費	61, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	579, 000 円
◎ 消 耗 品 費	311, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	118, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2, 478, 000 円
○ 郵 便 料	2, 478, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	委 託 料	千円 295, 318
						手 数 料	1, 671
						賃 借 料	1, 253
						負 担 金	28, 797
						貸 引 当 金 繰 入 倒 額	13, 523
		6. 総 係 費	65, 513	65, 365	148	給 料	26, 346
						手 当	19, 916

備	考
◎ 委 託 料	295, 318, 000 円
○ 下水道使用料徴収等委託料	289, 720, 000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	5, 598, 000 円
◎ 手 数 料	1, 671, 000 円
○ 口座振替等手数料	84, 000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1, 584, 000 円
○ 預金照会手数料	3, 000 円
◎ 賃 借 料	1, 253, 000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	1, 253, 000 円
◎ 負 担 金	28, 797, 000 円
○ 上下水道料金システム機器等更新負担金	11, 758, 000 円
○ 上下水道料金受付システム構築等負担金	17, 039, 000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	13, 523, 000 円
◎ 一 般 職 給	6 人 26, 346, 000 円
◎ 扶 養 手 当	557, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 423, 000 円
◎ 住 居 手 当	456, 000 円
◎ 通 勤 手 当	508, 000 円
◎ 特殊勤務手当	4, 000 円
◎ 時間外勤務手当	3, 530, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	23, 000 円
◎ 休日勤務手当	105, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 677, 000 円
◎ 期 末 手 当	5, 013, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	4, 200, 000 円
◎ 児 童 手 当	420, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引 当 金 繰 入 与 額	千円 4,218
						報 酬	2,180
						法 定 福 利 費	8,798
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	794
						旅 費	38
						備 消 品 費	380
						印 刷 製 本 費	8
						委 託 料	52
						手 数 料	2,548
						賃 借 料	102
						修 繕 費	23
						負 担 金	10
						研 修 費	97
						食 糧 費	3
		7. 維持管理費 負 担 金	2,737,133	2,610,340	126,793	維 持 管 理 費 負 担 金	2,737,133

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	4, 218, 000 円
◎ 委 員 報 酬	237, 000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1, 943, 000 円
◎ 共済組合負担金	8, 719, 000 円
◎ 災害補償負担金	79, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	794, 000 円
◎ 職 員 旅 費	13, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25, 000 円
◎ 消 耗 品 費	252, 000 円
◎ 定期刊行物費	128, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	8, 000 円
◎ 委 託 料	52, 000 円
○ パーソナルコンピューター廃棄処分委託料	52, 000 円
◎ 手 数 料	2, 548, 000 円
○ 複合機保守手数料	381, 000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1, 205, 000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	962, 000 円
◎ 賃 借 料	102, 000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	102, 000 円
◎ 物品等修繕料	23, 000 円
◎ 負 担 金	10, 000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10, 000 円
◎ 研 修 費	97, 000 円
◎ 食 糧 費	3, 000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2, 591, 367, 000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	145, 766, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		8. 減価償却費	千円 4,263,504	千円 4,119,058	千円 144,446	有形固定資産 減価償却費	千円 3,644,555
						無形固定資産 減価償却費	618,949
		9. 資産減耗費	1	1	0	固定資産除却費	1
	2.	営業外費用	663,612	591,569	72,043		
	1.	支払利息 及び企業債 取扱諸費	663,610	591,567	72,043	企業債利息	655,485
						借入金利息	8,125
	2.	消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び 地方消費税	1
	3.	雑支出	1	1	0	その他雑支出	1
	3.	特別損失	300	300	0		
	1.	過年度損益 修正損	300	300	0	過年度損益 修正損	300
	4.	予備費	10,000	10,000	0		
	1.	予備費	10,000	10,000	0	—	—
支出合計			9,424,379	9,078,090	346,289		

備	考
◎ 有形固定資産減価償却費	3, 644, 555, 000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	618, 949, 000 円
◎ 固定資産除却費	1, 000 円
◎ 企 業 債 利 息	655, 485, 000 円
◎ 借 入 金 利 息	8, 125, 000 円
◎ 消費税及び地方消費税	1, 000 円
◎ その他雑支出	1, 000 円
◎ 過年度損益修正損	300, 000 円
◎ 予 備 費	10, 000, 000 円

下 水 道

資本的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 収 入			千円 10,806,478	千円 11,160,190	千円 △ 353,712		千円
	1.	企 業 債	8,257,700	7,904,500	353,200		
		1. 企 業 債	8,257,700	7,904,500	353,200	流 域 下 水 道 債	434,900
						公 共 下 水 道 債	7,822,800
	2.	一 般 会 計 金	134,601	124,840	9,761		
		1. 一 般 会 計 金	134,601	124,840	9,761	一 般 会 計 負 担 金	134,601
	3.	一 般 会 計 金	250,196	162,120	88,076		
		1. 一 般 会 計 金	250,196	162,120	88,076	一 般 会 計 補 助 金	250,196
	4.	補 助 金	1,968,900	2,698,900	△ 730,000		
		1. 国庫補助金	1,968,900	2,698,900	△ 730,000	国 庫 補 助 金	1,968,900
	5.	負 担 金	183,155	258,056	△ 74,901		
		1. 受 益 者 金	70,270	68,800	1,470	受 益 者 負 担 金	70,270
		2. 工 事 費 金	112,885	189,256	△ 76,371	工 事 費 負 担 金	112,885

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	434,900,000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	7,822,800,000 円
○ 一般会計負担金	134,601,000 円
○ 一般会計補助金	250,196,000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1,526,400,000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	422,500,000 円
○ 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 補助率 $\frac{10}{10}$	20,000,000 円
○ 下水道事業受益者負担金	67,908,000 円
○ 下水道事業受益者分担金	2,362,000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	20,438,000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5,066,000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	87,381,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
	6.	長期貸付金 償還金	千円 11,926	千円 11,774	千円 152		千円
	1.	長期貸付金 償還金	11,926	11,774	152	水洗便所改造 資金貸付金	11,926
収 入 合 計			10,806,478	11,160,190	△ 353,712		

備	考
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金	11,926,000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円		千円
	1.	資 本 的 支 出	13,429,621	13,840,910	△ 411,289		
	1.	建 設 改 良 費	11,279,967	11,759,141	△ 479,174		
		1.					
		管渠整備費	8,969,863	9,121,589	△ 151,726	給 料	73,514
						手 当	48,749
						賞 引 当 金 繰 入 額	11,548
						法 定 福 利 費	27,238
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,553
						旅 費	37
						備 消 品 費	1,014

備 考	
◎ 一 般 職 給	19 人 73,514,000 円
◎ 扶 養 手 当	2,261,000 円
◎ 地 域 手 当	9,366,000 円
◎ 住 居 手 当	2,148,000 円
◎ 通 勤 手 当	1,708,000 円
◎ 特殊勤務手当	10,000 円
◎ 時間外勤務手当	5,909,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	34,000 円
◎ 休日勤務手当	173,000 円
◎ 管 理 職 手 当	2,424,000 円
◎ 期 末 手 当	12,623,000 円
◎ 勤 勉 手 当	10,473,000 円
◎ 児 童 手 当	1,620,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	11,548,000 円
◎ 共済組合負担金	27,024,000 円
◎ 災害補償負担金	214,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	2,553,000 円
◎ 職 員 旅 費	37,000 円
◎ 消 耗 品 費	915,000 円
◎ 定期刊行物費	99,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	燃 料 費	千円 86
						印 刷 製 本 費	21
						通 信 運 搬 費	5
						委 託 料	1, 237, 434
						手 数 料	1, 534
						賃 借 料	9, 020
						修 繕 費	99
						路 面 復 旧 費	615, 600
						補 償 金	1, 539, 700
						負 担 金	1, 524

備	考
◎ 燃 料 費	86,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	21,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	5,000 円
○ 郵 便 料	5,000 円
◎ 委 託 料	1,237,434,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	98,100,000 円
○ 国分地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	15,600,000 円
○ 実施設計等委託料	817,600,000 円
○ 家屋等調査委託料	236,000,000 円
○ 下水道事業計画変更図書作成等委託料	40,000,000 円
○ ウォーター P P P 導入可能性検討委託料	30,000,000 円
○ 積算システム保守委託料	134,000 円
◎ 手 数 料	1,534,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,534,000 円
◎ 賃 借 料	9,020,000 円
○ 積算システム等賃借料	2,994,000 円
○ 工事施工用地賃借料	6,026,000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	99,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	615,600,000 円
◎ 補 償 金	1,539,700,000 円
○ ガス管移設等補償金	513,000,000 円
○ 水道管移設等補償金	960,500,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	16,200,000 円
○ 家屋等損傷補償金	50,000,000 円
◎ 負 担 金	1,524,000 円
○ 日本下水道協会負担金	934,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	500,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	研 修 費	千円 46
						保 険 料	14
						工 事 請 負 費	5, 400, 127
		2. ポンプ場整備費	1, 327, 200	1, 774, 460	△ 447, 260	委 託 料	1, 295, 200
						補 償 金	32, 000

備	考
◎ 研 修 費	46,000 円
◎ 自動車損害保険料	14,000 円
◎ 新 設 工 事 費	4,801,127,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業費本年度支出額	667,600,000 円
○ 高谷 2 号幹線建設事業費本年度支出額	129,000,000 円
○ 国分地区公共下水道整備事業費本年度支出額	161,500,000 円
○ 市川南第 4 排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額	122,327,000 円
○ 污水管渠整備工事費	3,720,700,000 円
◎ 改 良 工 事 費	599,000,000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	274,000,000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	325,000,000 円
◎ 委 託 料	1,295,200,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	1,202,000,000 円
○ 耐震診断委託料	59,000,000 円
○ 河原ポンプ場基本検討委託料	27,000,000 円
○ 家屋等調査委託料	7,200,000 円
◎ 補 償 金	32,000,000 円
○ ガス管移設等補償金	12,000,000 円
○ 水道管移設等補償金	12,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	8,000,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		3. 処 理 場 費 整 備 費	千円 125,000	千円 36,000	千円 89,000	委 託 料	千円 125,000
		4. 建 設 費 金 負 担 金	857,431	824,395	33,036	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	459,684
						公 共 下 水 道 建 設 費 負 担 金	397,747
		5. 固 定 資 産 費 購 入 費	473	2,697	△ 2,224	有 形 固 定 資 産 費 購 入 費	473
		2. 企 業 債 償 還 金	2,125,714	2,055,769	69,945		
		1. 企 業 債 償 還 金	2,125,714	2,055,769	69,945	企 業 債 償 還 金	2,125,714
		3. 投 資 及 び 金	13,940	16,000	△ 2,060		
		1. 長 期 貸 付 金	13,940	16,000	△ 2,060	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	13,940
		4. 予 備 費	10,000	10,000	0		
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—
		支 出 合 計	13,429,621	13,840,910	△ 411,289		

備	考
◎ 委 託 料	125, 000, 000 円
○ 菅野終末処理場脱水設備等改修実施設計委託料	125, 000, 000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	459, 684, 000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	12, 662, 000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	205, 985, 000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	179, 100, 000 円
◎ 工具、器具及び備品購入費	473, 000 円
◎ 企業債償還金	2, 125, 714, 000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	13, 940, 000 円
◎ 予 備 費	10, 000, 000 円

下 水 道